

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

アルファ

3434 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年9月22日(金)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年3月期の業績概要	01
2. 2024年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 事業概要	02
1. 自動車部品事業	03
2. セキュリティ機器事業	04
■ 業績動向	05
1. 2023年3月期の業績概要	05
2. 事業セグメント別動向	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2024年3月期の業績見通し	07
2. 事業セグメント別見通し	07
■ 中長期の成長戦略	08
1. 中期経営計画	08
2. 事業セグメント別見通しと注力点	08
■ 株主還元策	10

要約

2027年3月期に売上高85,000百万円、 営業利益5,500百万円達成を目指す

1. 2023年3月期の業績概要

2023年3月期の連結業績は、売上高62,882百万円（前期比17.0%増）、営業利益601百万円（同2.4%増）、経常利益1,348百万円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益524百万円（同12.7%減）となった。自動車部品事業は、12.0%増収ながら営業損失が前期比3.1倍に拡大した。前半まで自動車生産の回復の遅れなどが影響し、下期は持ち直したものの、為替の円安効果を除いた場合には伸び率が小さく、営業利益面では原材料、エネルギー価格高騰、労務費アップなどで全地域営業損失を余儀なくされ、営業損失拡大となった。一方、セキュリティ機器事業は35.0%増収、49.5%営業利益増と、住設機器部門は電気錠の好調が持続し、ロッカーシステム部門も新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の一巡により国内旅行の回復が寄与、大幅な増収及び営業利益増となり全体をけん引した。なお経常利益は円安傾向で為替差益の維持から増益率が拡大、一方で親会社株主に帰属する当期純利益は減損計上の影響し減益となった。

2. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の連結業績は、売上高70,000百万円（前期比11.3%増）、営業利益2,000百万円（同232.8%増）、経常利益1,800百万円（同33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（同128.9%増）を見込んでいる。2024年3月期第1四半期が売上高18,109百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益403百万円（同541百万円改善し黒字転換）と、自動車生産の回復、セキュリティ機器も電気錠への認識の高まり、観光需要の回復などでロッカーシステムが好調に推移、円安効果もあり、大幅な収益改善となった。現状も自動車生産の回復継続、セキュリティ機器は住宅着工が下降局面にあるものの、電子錠の需要が堅調に推移、ロッカーシステムはインバウンド需要の本格拡大もあり、全体として会社計画を上回る勢いがある。また利益面では増収効果に加え為替前提に対し円安に推移しており、利益も会社予想を上回ることが可能と弊社では見ている。

3. 中長期の成長戦略

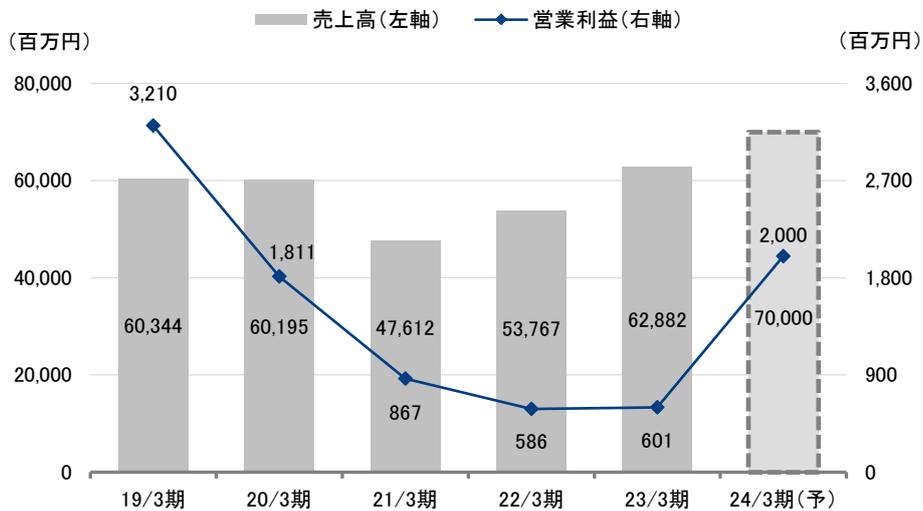
同社は2023年6月に、2024年3月期から2027年3月期を対象期間とする「2023-2026中期経営計画：MP2026」を策定した。この中で、2027年3月期に売上高85,000百万円（うち、自動車部品事業65,500百万円、セキュリティ機器事業19,500百万円）、営業利益率6.5%以上の達成を目標とした。達成に向けた基本方針として、成長のための「事業拡大・高付加価値製品の開発、新ビジネスモデルの構築」、安定性確保のための「グループ収益基盤の強化」、成長と安定を実現するための「サステナビリティ経営の推進、人材育成」を掲げている。

要約

Key Points

- ・2023年3月期はセキュリティ機器の収益拡大がけん引、自動車部品の利益減を補い17.0%増収、2.4%営業増益に
- ・2024年3月期は売上高で前期比11.3%増収、営業利益で同232.8%増を見込むが、第1四半期好調で会社予想は控え目
- ・中期経営計画として2027年3月期に売上高85,000百万円、営業利益5,500百万円達成を目指す

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

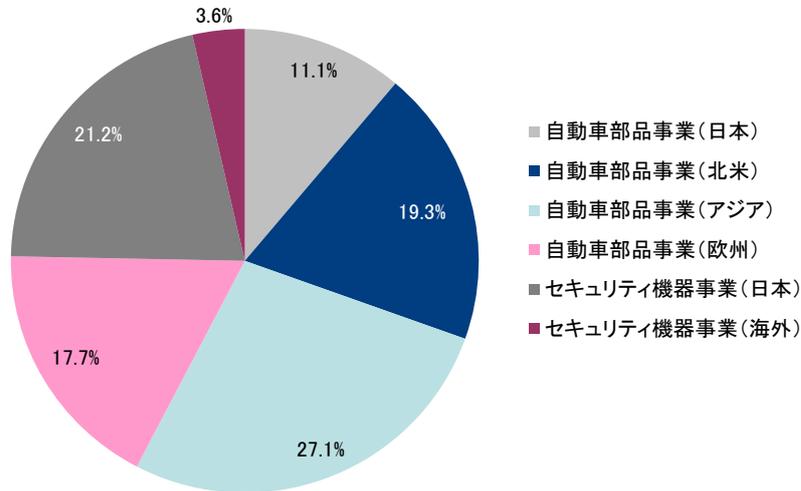
事業概要

創業100周年を迎え、新たな挑戦を推し進める総合ロックメーカー

2023年4月14日で創業100周年を迎えた総合ロックメーカー。同社の事業セグメントは、自動車部品事業とセキュリティ機器事業からなる。自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発・製造を行っており、日本・北米・アジア・欧州にセグメント分けされている。セキュリティ機器事業は、住宅用電子キーシステムを扱う住設機器部門とロッカーシステム部門の2つの製品群があり、日本と海外にセグメント分けされている。2023年3月期の売上構成比は自動車部品事業75.2%、セキュリティ機器事業24.8%と自動車部品事業が高い比率を占めるが、営業利益(調整費除く)では自動車部品事業-60.5%、セキュリティ機器事業が160.6%となっており、利益額・収益性の両面でセキュリティ機器事業が貢献している。

事業概要

2023年3月期 売上構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

1. 自動車部品事業

同社の自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルを手掛けている。2023年3月期の売上高は47,302百万円、営業損失895百万円、製品売上構成はドアハンドル53%、キーセット30%、その他17%となっている。製品別の世界シェアではアウトハンドルが4%、インサイドハンドルが6%、キーセットが5%となっているが、自動車メーカーごとに特定メーカーとの取引が多いのが特徴である。同社の主要取引先は日産自動車<7201>グループ、VW (Volkswagen AG) グループ、本田技研工業<7267>グループ、いすゞ自動車<7202>グループ、Ford Motor Company<F> (以下、フォード)、三菱自動車<7211>グループなどであるが、特に日産自動車グループとの取引が多く、2023年3月期の外部向け自動車部品事業の売上高の43.8%を占める。なお2016年のASSA ABLOY ABからのカーアクセス・セキュリティ事業取得に伴いVW向けが第2位の納入先となっており、同15.3%を占める。地域別ではアジアと欧米の寄与が大きい一方、日本は売上高の14.8%を占めるに留まる。

事業概要

自動車部品事業の地域別収益

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	42,222	100.0%	47,302	100.0%	12.0%
日本	5,615	13.3%	6,996	14.8%	24.6%
海外	36,607	86.7%	40,306	85.2%	10.1%
北米	10,387	24.6%	12,133	25.7%	16.8%
アジア	16,323	38.7%	17,072	36.1%	4.6%
欧州	9,897	23.4%	11,101	23.5%	12.2%
営業損益	-285	-0.7%	-895	-1.9%	-
日本	-225	-4.0%	-5	-0.1%	-
海外	-60	-0.2%	-890	-2.2%	-
北米	-124	-1.2%	-543	-4.5%	-
アジア	247	1.5%	-2	0.0%	-
欧州	-183	-1.8%	-345	-3.1%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業のうち、住設機器部門では電気錠や宅配ボックス、産業用ロックなど、ロッカーシステム部門では各種コインロッカーを手掛けている。2023年3月期の売上高は15,579百万円、営業利益は2,375百万円、売上構成比は住設アクセス事業13,402百万円（構成比86.0%）となっており、特に住宅用電気錠が全体の74%（国内向けで89%）を占め、国内シェア60%を誇る。ロッカーアクセス事業は2,177百万円（構成比14.0%）となっているが、40%がターミナルロッカー（オペ・リースを含む）、17%がレジジャーロッカーなどで国内シェア65%となっている。売上は国内が中心で海外は国内向けの内部売上が多い。

業績動向

2023年3月期はセキュリティ機器事業が伸長。 自動車部品事業の伸び悩みを補い増収、営業利益増を確保

1. 2023年3月期の業績概要

2023年3月期の連結業績は、売上高 62,882 百万円（前期比 17.0% 増）、営業利益 601 百万円（同 2.4% 増）、経常利益 1,348 百万円（同 30.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 524 百万円（同 12.7% 減）となった。自動車部品事業は、前期のコロナ禍による大幅減産からは持ち直したものの、半導体供給不足等による主要得意先の減産、加えて原材料高騰等の影響を受け、営業損失を余儀なくされた。セキュリティ機器事業は住設機器部門が電気錠の好調を持続、ロッカーシステム部門の回復を受けて大幅増収増益となった。なお、2022年11月に公表した減額修正予想に対しては、為替前提が1米ドル=135円、1ユーロ=135円としていたこともあり、売上高で2,882百万円上振れしたものの、営業利益では99百万円未達成、経常利益は48百万円上振れ、親会社株主に帰属する当期純利益は減損が響き176百万円下振れで着地した。

2023年3月期 連結業績

(単位：百万円)

	21/3期			22/3期			23/3期		
	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前期比
売上高	47,612	100.0%	-20.9%	53,767	100.0%	12.9%	62,882	100.0%	17.0%
売上原価	40,150	84.3%	-21.0%	45,976	85.5%	14.5%	54,320	86.4%	18.1%
販管費	6,594	13.8%	-12.5%	7,205	13.4%	9.3%	7,961	12.7%	10.5%
営業利益	867	1.8%	-52.1%	586	1.1%	-32.3%	601	1.0%	2.6%
経常利益	1,050	2.2%	-38.2%	1,036	1.9%	-1.3%	1,348	2.1%	30.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	224	0.5%	-	600	1.1%	167.2%	524	0.8%	-12.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別動向

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は47,302百万円(前期比12.0%増)、営業損失895百万円(前期は285百万円の損失)となった。地域別では北米が主要得意先生産調整の影響を受けたものの為替換算などにより売上高は12,133百万円(前期比16.8%増)となったが、営業利益は原燃料高、インフレによるコスト増などで543百万円(前期比419百万円損失増)の営業損失となった。アジアはASEANでの生産調整は軽微も、中国での主要顧客の生産調整やロックダウンの影響を受け、円安ながら売上高は17,072百万円(同4.6%増)に留まり、利益は営業損失2百万円(前期比249百万円損失増)となった。欧州も半導体不足で得意先の減産の影響を受けたものの、こちらら為替換算の影響で売上高は11,101百万円(同12.2%増)を確保も、利益は原燃料高の影響を大きく受け、営業損失345百万円(同162百万円損失増)となった。日本は主要顧客の生産が回復し、売上高が6,996百万円(同24.6%増)となり、営業損失が5百万円(同220百万円損失減)に留まり、営業黒字化が射程に入った。

業績動向

全体を通じ、為替が円安に振れたため見かけ上の売上高は嵩上げされたものの、為替影響を除くと実質的な売上高は1ケタ前半の伸びに留まり、利益は原材料高、エネルギーコスト、人件費増などのコスト増を賄えず営業損失拡大を余儀なくされた。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は15,579百万円(前期比35.0%増)、営業利益は2,375百万円(同49.5%増)となった。このうち日本の売上高は13,318百万円(同31.9%増)、営業利益は1,837百万円(同56.7%増)となった。住設機器部門では下期に入り戸建て新設住宅着工の減少が見られたものの、電気錠の認知が高まり需要拡大が加速、さらには生産面で電子部品調達難の緩和で生産増が図られ、計画を大きく上回り37%増と順調な拡大を続けた。ロッカーシステム部門はコロナ禍が峠を越え国内観光需要が回復、コインロッカーのオペレーション収益が改善、さらに省人化対応でコインロッカーへの投資が高まり、大型投資の受注獲得にも成功した。

利益面では安定した収益性を誇る住設機器の増収効果、コロナ禍からの回復でオペレーション収入増から営業黒字転換となったことも寄与し大幅増益となった。なお、電気錠については従来の戸建て新設向けに加え、既設向けの需要も拡大している。また従来のYKKAP(株)向けが7,249百万円(同23.6%増)だったのに対し、それ以外が5,976百万円(同44.1%増)となっており、他社への納入が拡大基調にある。海外セキュリティ機器は売上高2,261百万円(同56.3%増)、営業利益538百万円(同29.0%増)であった。ASEAN地域への成形部品が好調に推移したことが寄与し、増収となった。なお、海外セキュリティ機器の売上の4分の3は日本へのセキュリティ機器の内部供給売上であり、内部取引売上高は6,054百万円(同49.7%増)と、日本向け生産増も利益に大きく貢献していると思われる。

3. 財務状況

2023年3月期の資産合計は前期比5,456百万円増の61,639百万円となった。流動資産は同4,844百万円増の35,371百万円となった。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加1,682百万円、売掛金1,107百万円増などによる。固定資産は同613百万円増の26,262百万円となった。流動負債は同3,840百万円増の21,076百万円と、短期借入金増1,978百万円などが大きい。固定負債は同1,127百万円減の9,894百万円となった。主な要因は、長期借入金380百万円減少したことなどによる。純資産合計は同2,744百万円増の30,669百万円となった結果、自己資本比率は前期末の47.6%から同0.4ポイント改善し48.0%となった。

連結キャッシュ・フローについては、利益が伸びないなかで棚卸資産の増加などが影響し、投資活動では設備投資を引き続き増加させたこともあり、営業活動によるキャッシュ・フローが2,911百万円の収入となったものの、投資活動によるキャッシュの支出が2,784百万円発生し、フリーキャッシュ・フローは127百万円の支出となった。

■ 今後の見通し

2024年3月期は売上高で前期比11.3%増収、 営業利益で同232.8%増を見込む

1. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の連結業績は、売上高70,000百万円(前期比11.3%増)、営業利益2,000百万円(同232.8%増)、経常利益1,800百万円(同33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円(同128.9%増)を見込んでいる。また、セグメント別売上高予想は、自動車部品事業で52,400百万円(同10.8%増)、セキュリティ機器事業で17,600百万円(同13.0%増)としている。

2024年3月期第1四半期の連結業績は売上高18,109百万円(前年同期比29.3%増)、営業利益403百万円(同541百万円改善)となった。自動車生産が回復したほか、電気錠への認識の高まりや観光需要の回復などによるロッカーシステムの好調な推移によって、円安効果もあり大幅に収益改善した。現状も自動車生産の回復は継続しており、セキュリティ機器は住宅着工が下降局面にあるものの、電子錠の需要が旺盛、ロッカーシステムはインバウンド需要の本格拡大もあり、全体として会社計画を上回る勢いがある。また利益面では増収効果に加え、為替前提1米ドル=130円、1ユーロ=135円に対し円安に推移しており、利益についても会社予想を上回ることが可能と弊社では見ている。

2024年3月期 連結業績見通し

(単位:百万円)

	23/3期		24/3期		増減	
	実績	対売上比	予想	対売上比	額	率
売上高	62,882	100.0%	70,000	100.0%	7,118	11.3%
自動車部品事業	47,302	75.2%	52,400	74.9%	5,098	10.8%
セキュリティ機器事業	15,579	24.8%	17,600	25.1%	2,021	13.0%
営業利益	601	1.0%	2,000	2.9%	1,399	232.8%
経常利益	1,348	2.1%	1,800	2.6%	452	33.5%
親会社株主に帰属する純利益	524	0.8%	1,200	1.7%	676	128.9%

出所:決算短信、ヒアリングよりフィスコ作成

2. 事業セグメント別見通し

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は52,400百万円(前期比10.8%増)を見込んでいる。半導体不足、サプライチェーン混乱による自動車生産の遅れも改善が進み、下期には為替影響を除いても売上が着実に拡大すると見ている。また利益についても部材費の上昇が一服、物流費も落ち着きを見せており、下期には営業損失から脱する期待がある。なお、2024年3月期第1四半期においては営業損失168百万円ながら前年同期比152百万円改善しており、増収とともに営業黒字転換が見込まれる。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は17,600百万円（前期比13.0%増）を見込む。住設機器部門は足元で金利上昇や景気一服への懸念などで住宅着工件数が伸び悩むも、戸建て住宅向け電気錠が新設に加えて既設向けでも認知度が高まり、順調な拡大が続くと見ている。またロッカーシステム部門もコロナ禍の一巡で国内の旅行需要が回復、セルフベンダーなどの設置拡大が進む見通しで2ケタ増収を見込む。現状、2024年3月期第1四半期はセキュリティ機器国内が売上高3,713百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益527百万円（同70.0%増）と好調を維持している。セキュリティ機器海外も日本向け電気錠の生産増が加速し、外部売上が778百万円（同61.7%増）に対し、内部取引売上が2,076百万円（同81.0%増）、営業利益でも280百万円（同141.4%増）と電気錠の収益寄与が高まっている。今後セキュリティ機器事業では国内旅行者の回復に加え、インバウンド需要の再拡大によるロッカーアクセス事業の需要増と稼働率アップが見込まれ、セキュリティ機器事業は会社計画を上回る収益が獲得できると弊社では考える。

■ 中長期の成長戦略

2027年3月期に売上高85,000百万円、 営業利益5,500百万円達成を目指す

1. 中期経営計画

同社は2023年4月に創業100周年を迎え、同年6月には2024年3月期から2027年3月期を対象期間とする「2023-2026中期経営計画:MP2026」を策定した。この中で、2027年3月期売上高85,000百万円（うち、自動車部品事業65,500百万円、セキュリティ機器事業19,500百万円、調整前売上）、営業利益5,500百万円の達成を目標としている。達成に向けた基本方針として、成長のための「事業拡大・高付加価値製品の開発、新ビジネスモデルの構築」、安定性確保のための「グループ収益基盤の強化」、成長と安定を実現するための「サステナビリティ経営の推進、人材育成」を掲げた。

2. 事業セグメント別見通しと注力点

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業では、世界的なコロナ禍の影響が一巡し、半導体不足の解消も進みつつあるなか、世界的に自動車生産の緩やかな回復傾向が続き、2024年には2019年の水準に回復すると見ている。

中長期の成長戦略

このような事業環境のもとで同社は、自動車生産の伸び以上の拡大を目指す。具体的には日産自動車への売上拡大は怠らないものの、日産自動車以外への取引拡大を行い、事業拡大とともに1社依存のリスク低減を目指す。なお既存事業では特に欧米での拡大を見込む。具体的には欧州では、キーセット事業に加えドアハンドル事業に参入、2018年10月に Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS（以下、SPPP）を取得、環境規制の厳しい欧州で既存塗装設備を活用したビジネスの立ち上げを行った。既に Renault S.A.（ルノー）などにバックドアハンドルを納入しており、今後はVW以外でのビジネス拡大が見込まれる。事業拡大に向け、SPPP スロバキアが2024年にハンドル事業の稼働を始め、チェコのキーセット工場で生産性向上にも注力している。またティア1メーカーに対し、機構部品のアッセンブルやアンテナカバーなどの加飾品、ドアハンドル事業などの拡大を目指す。北米向けではインサイドドアハンドルなどの納入を始めた。中国では自動車用外装メッキ部品製造の ADVANCON を子会社化、最新鋭の設備を持ち環境規制強化のなかで優位性を発揮し事業拡大を目指す。また中国ではトラック向けに鍵のボタン1つで解錠しエンジンをかける RPKS（リモートドア鍵ユニット）の製造を広州工場を始め、商用車メーカーに拡販を進める。日本は、日産自動車と三菱自動車が共同開発したEV（SAKURA 及び eK クロス EV）のキーセットに同社の製品が採用された。今後も同社製品の採用拡大に向けて拡販し、国内のシェアアップを目指す。一方、自動車部品事業の高付加価値化では、フラッシュドアハンドル（ハンドルとタッチセンサー、施錠装置で構成される格納式ハンドル）、センサー適応品、システムモジュール製品などの拡販を推進していく。全体として新車販売計画に沿い、計画どおりの事業展開が可能と弊社では見ている。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業では引き続き住宅用電気錠の拡大、ロッカーのキャッシュレス化、新規市場対応で売上拡大を目指し、2027年3月期に全体で19,500百万円（住設アクセス事業で16,500百万円、ロッカーアクセス事業で3,000百万円）を目標とする。

住設アクセス事業ではさらなる電気錠の拡大がポイントとなる。電気錠に関しては、2008年に標準電気錠を発売以降順調に成長しており、2023年3月期は9,900百万円、売上規模は2009年3月期比で8倍増となった。現状、新築住宅用電気錠の採用率は2009年当時の3.8%から2022年は39.7%まで高まっており、同社シェアは60%を誇り住宅着工件数の伸び悩みのなかで成長を続けている。しかも営業利益率が安定していることも注目に値する。今後は新設向けに加え、2022年においても普及率が4.8%にしか及んでいない既築住宅向けの拡販にも注力する。実際、賃貸大手のレオパレス21<8848>が、賃貸物件の約8割にあたる44万件に同社の暗号番号式電気錠を採用する（株）ビットキーの「edロックPLUS Bitkey Edition」を導入することを発表、2022年6月より導入を開始し、1年間で10万戸を突破している。このほかにも賃貸向けに多くの事業会社から採用を獲得しており、市場ポテンシャルが大きい。さらに既築戸建などでも簡単に設置できる多様な認証方式に対応した高機能電子錠を開発、2024年にはIoTシステムを活用したサービスを立ち上げる計画にあり、BtoBだけでなくBtoCに対応した販売チャンネルも活用して拡販する予定となっている。同社はこのような需要拡大に対応、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.において2020年より工場増設を重ね、現在第5工場も稼働、生産能力が2019年の2.5倍まで高まり、他社に対し圧倒的なコスト競争力を有することも強みとなっている。なお電気錠分野ではミネベアミツミ<6479>が（株）ユーシンの住宅機器部門を活用しシェア拡大を狙っているが、同社の累計80万台を越す納入実績と、大手プレハブ、ドアメーカーなどとの連携も強く、同事業での地位は今後も維持できると見られる。

中長期の成長戦略

ロッカーアクセス事業では、コロナ禍の終息により2023年3月期に営業黒字転換を果たした。今後は国内レジャーの回復、インバウンド需要の再拡大から順調な需要拡大が見込まれる。また同事業は売上の40%を占めるターミナルロッカーについて、鍵式からIC式への入替が進行中で、IC式ロッカー普及率は2020年の約39%に対し2026年には60%まで高まると見ている。またここにきてマルチ決済対応、時間制運用機能、宅配受取機能など、新たなサービス対応ニーズも高まっており、高付加価値化も期待される。さらに新市場としてリモート対策や置き配など、新たなビジネス展開が重要となる。この分野では、オンライン注文の商品を店舗で受け取るBOPIS (Buy Online Pickup In Store) での展開も増えている。一例として、店舗側システムと連携し、QRコードを使って受け渡しができる「STLシリーズ」が挙げられる。従来店頭で受け渡していた商品を、クラウド管理されたロッカーを介し非対面で顧客に受け渡すことが可能であり、店舗の効率化と顧客への利便性の提供が同時に図れ、調剤薬局や飲食店等、多様な業態での利用が期待される。また最近では透明ボックスを活用したセルフバンダーが無人販売機として人気を集めている。電源不要で中身が見え、様々な商品を同時に販売でき、価格帯も自由で、新鮮な野菜やレジャーのお土産などに利用が可能である。また宮城県の新鮮なホヤ、牡蠣、ホタテ、鮭を使った商品の製造販売を手掛ける水月堂物産(株)では規格外等の品を格安で提供することに利用しており、SDGsの観点から食品ロスの軽減につながっている。現在、ライバル企業が少ないとのことで、思わぬヒット製品となる可能性がある。

このように、セキュリティ機器事業では、電気錠の拡大を中心に、ロッカービジネスでもインバウンド再開、BOPISや新ビジネスの拡大も加わり、2027年3月期の売上計画である19,500百万円を大きく上回るビジネスに育ってくる可能性があるとして弊社では期待している。

■ 株主還元策

2024年3月期は創業100周年記念配10円を含め、年間45円の配当を実施予定

同社は、株主還元策として安定した配当を実施している。配当の基本方針としては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を継続して実施していくこととしている。2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益は減益となったものの、営業利益、経常利益は増益となり、1株当たり配当金は前期と同額の年間30円とした。2024年3月期は創業100周年を記念し、2024年9月中間期に10円の記念配当を含み20円配当、期末に25円配当を見込み、年間で45円(普通配で5円増配、記念配10円)を予定している。また2023年8月10日には、株主還元の向上を目指し、利益還元の姿勢を明確とするため、従来は内部留保を確保しつつ安定した配当を継続していくとしていた方針を、連結配当性向30%を原則とし累進配当を目指すことに変更、2025年3月期より適用することを表明した。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp